

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	青森県	関係市町村	横浜町
事業名	水産資源環境整備事業（水産生産基盤整備事業）		
地区名	横浜	事業主体	青森県、横浜町

I 基本事項

1. 地区概要

漁港名（種別）	横浜漁港（第2種） 他	漁場名	—
陸揚金額	1,075 百万円	陸揚量	4,076.8 トン
登録漁船隻数	110 隻	利用漁船隻数	122 隻
主な漁業種類	ほたてがいの養殖、刺し網、小型底びき網	主な魚種	ほたてがい、なまこ類、かれい類、まだい
漁業経営体数	84 経営体	組合員数	135 人
地区の特徴	本地区は、下北半島南部の陸奥湾に面した横浜町に位置し、青森県が管理する横浜漁港、横浜町が管理する百目木漁港及び源氏ヶ浦漁港の3つの漁港からなっている。陸奥湾沿岸では1970年代からほたてがいの採苗技術・はえ縄式養殖技術の開発が進み、今では、ほたてがいの養殖が横浜町の基幹産業となっている。また、近年、地先の漁場で獲れるなまこは、「横浜なまこ」としてブランド化され、人気が高く、県内外へ流通している。		

2. 事業概要

事業目的	本地区は、陸奥湾北圏域における水産物の生産拠点漁港に位置付けられているが、3漁港ともに、港内静穏度が十分確保されていないことから、静穏水域が非常に狭く、港内への越波・浸水が著しい状況である。また、百目木漁港においては漁港施設が棧橋と整備中の外郭施設のみであったことから、近隣の横浜漁港を利用している状況であった。このため、港内は出港準備や陸揚げ作業の際に漁船同士の接触や係留施設への衝突等により、漁船被害が発生しやすい状況であった。また、係留施設、漁港施設用地が不足しており、出港準備作業や陸揚げ作業、ホタテガイ養殖作業施設用地が不足していたことから、危険かつ非効率な漁業活動を強いられてきた。よって、これらの状況を改善するため、外郭施設、係留施設、漁港施設用地等を整備し、安全で効率的な水産物の生産基盤の確保を目指したものである。		
主要工事計画	<p>【横浜漁港】</p> <p>[改修]</p> <p>第2西防波堤L=115.0m 護岸L=76.0m -3.0m岸壁L=64.0m -3.0m泊地A=12,100m² 用地護岸L=30.0m 用地舗装A=4,100m² 他</p> <p>[水産生産]</p> <p>第2西防波堤L=285.0m 突堤L=45.0m -3.0m岸壁(改良)L=90.0m 道路L=240.0m 用地舗装A=5,700m² 導水路(改良)N=1.0式 他</p> <p>【百目木漁港】</p> <p>[水産生産]</p> <p>西防波堤L=160.0m 南護岸L=170.0m 突堤L=20.0m -3.0m岸壁L=80.0m 船揚場L=50.0m -3.0m泊地A=11,000m² 道路L=300.0m 用地A=9,600m² 他</p> <p>【源氏ヶ浦漁港】</p> <p>[水産生産]</p> <p>西防波堤L=145.0m 北護岸L=60.0m 突堤L=30.0m -3.0m岸壁L=60.0m 棧橋L=50.0m -2.0m泊地A=12,000m² 道路L=220.0m 用地舗装A=2,800m² 他</p>		
事業費 (改修) (水産生産)	5,647百万円 (1,353百万円) (4,294百万円)	事業期間 (改修) (水産生産)	平成6年度～平成23年度 (平成6年度～平成13年度) (平成14年度～平成23年度)

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化				
本事業では、事業採択時に費用対効果分析を実施していない。				
2. 事業効果の発現状況				
事業実施以前は、港内の静穏度不足や係船岸・用地の不足等により、安全な漁港の利用に支障をきたしていたが、本事業による外郭施設や係留施設・用地等の整備により、港内の静穏度の向上や陸揚げ等の漁業活動の効率の向上が図られた。また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。				
3. 事業により整備された施設の管理状況				
本事業により整備された施設は、漁港管理者である青森県及び横浜町が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規程を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。				
4. 事業実施による環境の変化				
消波工の設置等により、水産動植物の隠れ場機能や着定基質機能など、副次的効果の発現が見られる。				
5. 社会経済情勢の変化				
当地区における登録漁船隻数は平成5年には156隻であったが、漁業者の高齢化や人口減少といった問題等があり、平成26年には110隻に減少している。				
6. 今後の課題				
本事業により、港内静穏度の向上や陸揚げ等の漁業活動の効率化が図られた。効果を長期的に発現させていくために、施設の長寿命化対策と計画的な維持管理が重要である。				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成6年評価時の 費用便益比B/C	—	現時点の B/C	1.02	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

III 総合評価

本事業では、生産拠点漁港として重要な役割を担っている当該地区において、安全で効率的な水産物の生産基盤を確保するために、外郭施設や係留施設、用地等の整備を行った。

また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、消波工の設置等により、水産動植物の隠れ場機能や着定基質機能などの副次的効果が認められ、水産動植物の増殖が図られるものと考えられた。

以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものであり、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	青森県	地区名	横浜
事業名	水産生産基盤整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

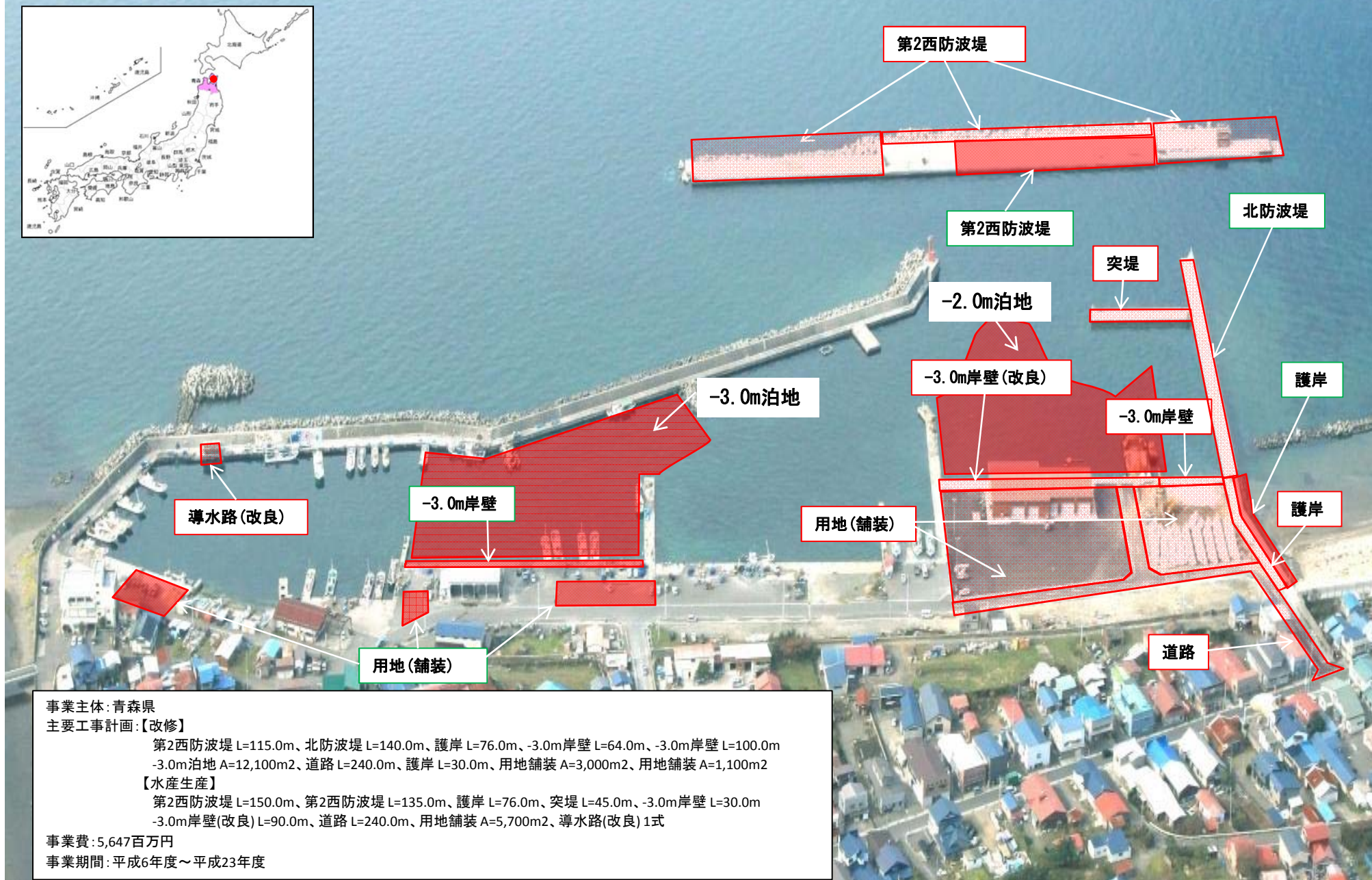
便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	4,561,908
②漁獲機会の増大効果			286,743	千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果				千円
④漁獲物付加価値化の効果				千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	4,970,830	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	9,819,481	千円
総費用額（現在価値化）		C	9,636,458	千円
費用便益比		B / C	1.02	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ①漁業地域の形成
事業の実施により、漁家収入が安定することで地域の活性化に寄与する。
- ②担い手支援
漁獲量の増加に伴う水産業の振興が図られ後継者対策に寄与する。

水産生産基盤整備事業 横浜漁港 事業概要図

【整理番号22】



事業主体:青森県

主要工事計画:【改善】

第2西防波堤 L=115.0m、北防波堤 L=140.0m、護岸 L=76.0m、-3.0m岸壁 L=64.0m、-3.0m岸壁 L=100.0m
-3.0m泊地 A=12,100m²、道路 L=240.0m、護岸 L=30.0m、用地舗装 A=3,000m²、用地舗装 A=1,100m²

【水産生産】

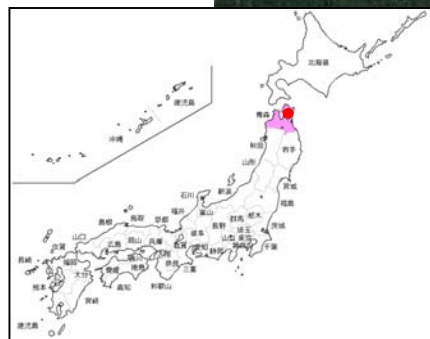
第2西防波堤 L=150.0m、第2西防波堤 L=135.0m、護岸 L=76.0m、突堤 L=45.0m、-3.0m岸壁 L=30.0m
-3.0m岸壁(改良) L=90.0m、道路 L=240.0m、用地舗装 A=5,700m²、導水路(改良) 1式

事業費:5,647百万円

事業期間:平成6年度～平成23年度

水産生産基盤整備事業 百目木漁港 事業概要図

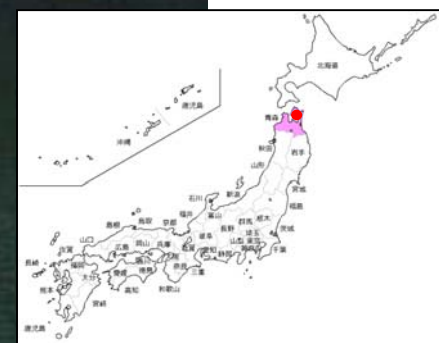
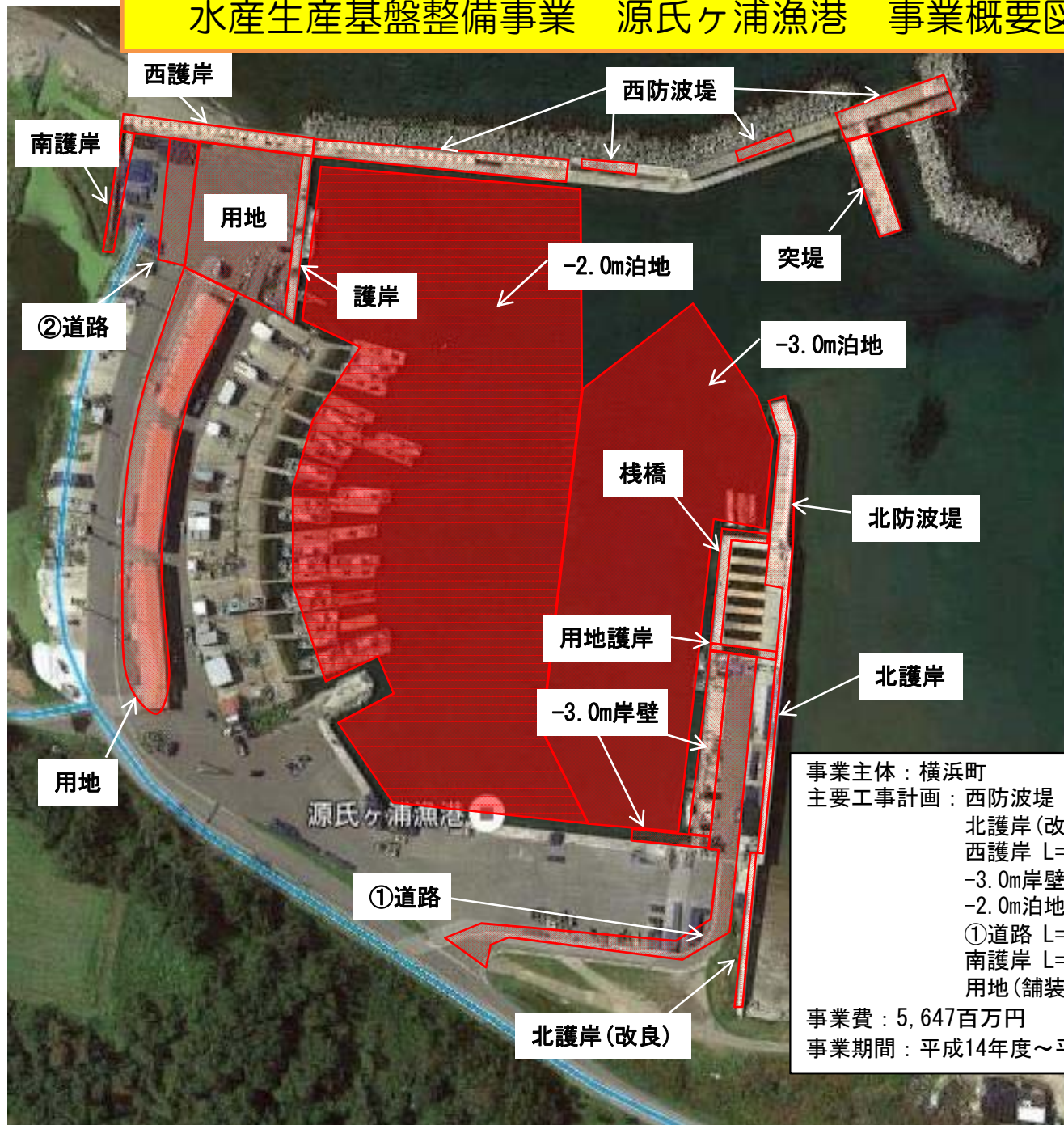
【整理番号22】



事業主体：横浜町
主要工事計画：西防波堤 L=160.0m、北防波堤 L=80.0m、西護岸 L=45.0m、南護岸 L=170.0m、北護岸 L=60.0m、突堤 L=20.0m、-3.0m岸壁 L=80.0m
-2.0m物揚場 L=45.0m、船揚場 L=50.0m、-2.0m泊地 A=3,400m²、-3.0m泊地 L=11,000m²、-3.0m航路 A=3,500m²、道路 L=300.0m、用地(舗装) A=9,600m²
事業費：5,647百万円
事業期間：平成14年度～平成23年度

水産生産基盤整備事業 源氏ヶ浦漁港 事業概要図

【整理番号22】



事業主体：横浜町
 主要工事計画：西防波堤 L=145.0m、北防波堤 L=80.0m
 北護岸(改良) L=50.0m、北護岸 L=60.0m
 西護岸 L=60.0m、南護岸 L=50.0m、突堤 L=30.0m
 -3.0m岸壁 L=60.0m、棧橋 L=50.0m
 -2.0m泊地 A=12,000m²、-3.0m泊地 A=10,000m²
 ①道路 L=180.0m、②道路 L=40.0m
 南護岸 L=60.0m、用地 A=2,200m²
 用地(舗装) A=2,800m²
 事業費：5,647百万円
 事業期間：平成14年度～平成23年度

横浜地区水産生産基盤整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

(1) 事業目的：本地区は、陸奥湾北圏域における水産業の生産拠点漁港に位置付けられているが、3漁港ともに、港内静穏度が十分確保されていないことから、静穏水域が非常に狭く、港内への越波・浸水が著しい状況である。また、百目木漁港においては漁港施設が栈橋と整備中の外郭施設のみであったことから、近隣の横浜漁港を利用している状況であった。このため、港内は出港準備や陸揚げ作業の際に漁船同士の接触や係留施設への衝突等により、漁船被害が発生しやすい状況であった。また、係留施設、漁港施設用地が不足しており、出港準備作業や陸揚げ作業、ホタテガイ養殖作業施設用地が不足していたことから、危険かつ非効率な漁業活動を強いられてきた。

よって、これらの状況を改善するため、外郭施設、係留施設、漁港施設用地等を整備し、安全で効率的な水産物の生産基盤の確保を目指したものである。

(2) 主要工事計画：

【横浜漁港】

[改修]

第2西防波堤L=115.0m 護岸L=76.0m -3.0m岸壁L=64.0m
-3.0m泊地A=12,100m² 用地護岸L=30.0m 用地舗装A=4,100m² 他

[水産生産]

第2西防波堤L=285.0m 突堤L=45.0m -3.0m岸壁(改良)L=90.0m
道路L=240.0m 用地舗装A=5,700m² 導水路(改良)N=1.0式 他

【百目木漁港】

[水産生産]

西防波堤L=160.0m 南護岸L=170.0m 突堤L=20.0m
-3.0m岸壁L=80.0m 船揚場L=50.0m -3.0m泊地A=11,000m²
道路L=300.0m 用地A=9,600m² 他

【源氏ヶ浦漁港】

[水産生産]

西防波堤L=145.0m 北護岸L=60.0m 突堤L=30.0m
-3.0m岸壁L=60.0m 栈橋L=50.0m -2.0m泊地A=12,000m²
道路L=220.0m 用地舗装A=2,800m² 他

(3) 事業費：5,647百万円

(4) 工期：平成6年度～平成23年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

区分	算定式	数値
総費用（現在価値化）	①	9,636,458（千円）
総便益額（現在価値化）	②	9,819,481（千円）
総費用総便益比	②÷①	1.02

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費 (千円)
【横浜漁港】		3,289,202
[改修事業]		1,353,000
第2西防波堤(新設)	L=115.0m	745,010
北防波堤(新設)	L=140.0m	251,669
護岸(新設)	L= 76.0m	68,366
-3.0m岸壁(新設)	L= 64.0m	119,282
-3.0m岸壁(改良)	L=100.0m	76,886
-3.0m泊地(新設)	A= 7,800m ²	23,190
-3.0m泊地(新設)	A= 4,300m ²	9,090
道路(新設)	L=240.0m	24,711
護岸(新設)	L= 30.0m	23,983
用地舗装(新設)	A= 3,000m ²	2,513
用地舗装(新設)	A= 1,100m ²	8,300
[水産生産基盤整備事業]		1,936,202
第2西防波堤(新設)	L=150.0m	1,202,426
第2西防波堤(新設)	L=135.0m	506,764
護岸(新設)	L= 76.0m	1,912
突堤(新設)	L= 45.0m	75,719
-3.0m岸壁(新設)	L= 64.0m	13,907
-3.0m岸壁(改良)	L=90.0m	64,874
道路(新設)	L=240.0m	26,016
用地舗装(新設)	A= 5,700m ²	13,599
導水路(改良)	N= 1.0式	30,985
【百目木漁港】		
[水産生産基盤整備事業]		1,122,378
西防波堤(新設)	L=160.0m	356,900
北防波堤(新設)	L= 80.0m	109,578
西護岸(新設)	L= 45.0m	59,300
南護岸(新設)	L=170.0m	98,700
北護岸(新設)	L= 60.0m	101,400
突堤(新設)	L= 20.0m	55,700
-3.0m岸壁(新設)	L= 80.0m	65,600
-2.0m物揚場(新設)	L= 45.0m	81,600
船揚場(新設)	L= 50.0m	62,700
-2.0m泊地(新設)	A= 3,400m ²	1,200
-3.0m泊地(新設)	A=11,000m ²	56,700
-3.0m航路(新設)	A= 3,500m ²	26,000
道路(新設)	L=300.0m	23,000
用地(新設)	A= 9,600m ²	24,000
【源氏ヶ浦漁港】		
[水産生産基盤整備事業]		1,235,802
西防波堤(新設)	L=145.0m	511,920
北防波堤(新設)	L= 80.0m	150,700
北護岸(改良)	L= 50.0m	37,600
北護岸(新設)	L= 60.0m	26,600
西護岸(新設)	L= 60.0m	67,660
南護岸(新設)	L= 50.0m	44,300
突堤(新設)	L= 30.0m	65,700
-3.0m岸壁(新設)	L= 60.0m	40,600
栈橋	L= 50.0m	63,200
-2.0m泊地(新設)	A=12,000m ²	48,000
-2.0m~-3.0m泊地撤去(新設)	L=148.0m	52,300
-3.0m泊地(新設)	A=10,000m ²	36,000
道路(新設)	L=180.0m	17,200
道路(新設)	L= 40.0m	13,222
護岸(新設)	L= 60.0m	16,000
用地(新設)	A= 2,200m ²	33,000
用地舗装(新設)	A= 2,800m ²	11,800
計		5,647,382
維持管理費等		150,000
総費用(消費税込み)		5,797,382
内、消費税額		270,535
総費用(消費税抜)		5,526,847
現在価値化後の総費用		9,636,458

(3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準便益額 (千円)	効果の要因
水産物生産コストの削減効果		172, 270	<p>[横浜漁港]</p> <ul style="list-style-type: none"> 岸壁整備に伴う陸揚げ待ち時間の削減 用地整備に伴う成貝洗浄、後片付け、漁具整備等作業時間の削減 突堤整備に伴う荷捌き所清掃時間の削減 道路整備に伴う漁獲物陸上輸送経費の削減 外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による漁船耐用年数の延長 外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による漁船修繕費の削減 外郭施設整備に伴う荒天時の漁船監視日数の削減 導水路電動化に伴う開閉作業時間の削減 外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による漁船係留作業時間の削減 <p>[百目木漁港]</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁港整備に伴う車両移動時間の削減 漁港整備に伴う車両移動経費の削減 岸壁整備に伴う陸揚げ待ち時間の削減 漁港整備に伴う荒天時の漁船監視に係る移動時間の削減 漁港整備に伴う荒天時の漁船監視に係る車両移動経費の削減 用地整備に伴う成貝洗浄、後片付け、漁具整備等作業時間の削減 外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による漁船係留作業時間の削減 外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による漁船修繕費の削減 <p>[源氏ヶ浦漁港]</p> <ul style="list-style-type: none"> 用地整備に伴う成貝洗浄、後片付け、漁具整備等作業時間の削減 外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による漁船耐用年数の延長 外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による漁船修繕費の削減 外郭施設整備に伴う荒天時の漁船監視日数の削減 外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による漁船係留作業時間の削減 岸壁整備に伴う陸揚げ待ち時間の削減 水域施設等整備に伴う出漁待ち時間・港内航行時間の削減
漁獲機会の増大効果		10, 677	<p>[横浜漁港]</p> <ul style="list-style-type: none"> 外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による出漁日数の増加 <p>[源氏ヶ浦漁港]</p> <ul style="list-style-type: none"> 外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による出漁日数の増加
漁業就労環境の労働環境改善効果		188, 646	<p>[横浜漁港]</p> <ul style="list-style-type: none"> 外郭施設、係留施設等整備に伴う漁業就業者の労働負荷の軽減 <p>[百目木漁港]</p> <ul style="list-style-type: none"> 係留施設、用地整備に伴う漁業就業者の労働負荷の軽減 <p>[源氏ヶ浦漁港]</p> <ul style="list-style-type: none"> 外郭施設、係留施設等整備に伴う漁業就業者の労働負荷の軽減
計		371, 593	

(4) 総便益算出表

評価期間	年度	割引率 ①	デフレ レータ ②	費用 (千円)			便益 (千円)						
				事業費 (維持管理 費含む)	事業費 (税抜)	現在価値 (維持管理 費含む)	水産物 生産コスト 削減効果	漁獲機会 の増大効果	漁業就業者 の労働環境 改善効果	計	現在価値 (千円)		
					③	①×②×③				④	①×④		
-23	5	2.465	1.048										
-22	6	2.370	1.031	170,000	165,049	403,278							
-21	7	2.279	1.039	193,000	187,379	443,646							
-20	8	2.191	1.035	140,000	135,922	308,246							
-19	9	2.107	1.065	70,000	66,667	149,587							
-18	10	2.026	1.064	260,000	247,619	533,735							
-17	11	1.948	1.075	220,000	209,524	438,742							
-16	12	1.873	1.104	150,000	142,857	295,396							
-15	13	1.801	1.161	150,000	142,857	298,699							
-14	14	1.732	1.164	330,000	314,286	633,497							
-13	15	1.665	1.188	358,120	341,067	674,667							
-12	16	1.601	1.190	400,000	380,952	725,801							
-11	17	1.539	1.189	300,000	285,714	522,974							
-10	18	1.480	1.165	340,000	323,810	558,405							
-9	19	1.423	1.176	400,000	380,952	637,643							
-8	20	1.369	1.174	490,000	466,667	749,794							
-7	21	1.316	1.101	490,000	466,667	676,126							
-6	22	1.265	1.059	671,702	639,716	857,202							
-5	23	1.217	1.098	515,610	491,057	655,996	61,416	7,351	38,557	107,324	130,576		
-4	24	1.170	1.060	3,000	2,857	3,543	172,270	10,677	188,646	371,593	434,711		
-3	25	1.125	1.064	3,000	2,857	3,419	172,270	10,677	188,646	371,593	417,992		
-2	26	1.082	1.017	3,000	2,778	3,056	172,270	10,677	188,646	371,593	401,915		
-1	27	1.040	1.000	3,000	2,778	2,889	172,270	10,677	188,646	371,593	386,457		
0	28	1.000	1.000	3,000	2,778	2,778	172,270	10,677	188,646	371,593	371,593		
1	29	0.962	1.000	3,000	2,778	2,671	172,270	10,677	188,646	371,593	357,301		
2	30	0.925	1.000	3,000	2,778	2,568	172,270	10,677	188,646	371,593	343,559		
3	31	0.889	1.000	3,000	2,778	2,470	172,270	10,677	188,646	371,593	330,345		
4	32	0.855	1.000	3,000	2,778	2,375	172,270	10,677	188,646	371,593	317,639		
5	33	0.822	1.000	3,000	2,778	2,283	172,270	10,677	188,646	371,593	305,422		
32	60	0.285	1.000	3,000	2,778	792	172,270	10,677	188,646	371,593	105,926		
33	61	0.274	1.000	3,000	2,778	761	172,270	10,677	188,646	371,593	101,851		
34	62	0.264	1.000	3,000	2,778	732	172,270	10,677	188,646	371,593	97,934		
35	63	0.253	1.000	3,000	2,778	704	172,270	10,677	188,646	371,593	94,167		
36	64	0.244	1.000	3,000	2,778	677	172,270	10,677	188,646	371,593	90,546		
37	65	0.234	1.000	3,000	2,778	651	172,270	10,677	188,646	371,593	87,063		
38	66	0.225	1.000	3,000	2,778	626	172,270	10,677	188,646	371,593	83,714		
39	67	0.217	1.000	3,000	2,778	602	172,270	10,677	188,646	371,593	80,495		
40	68	0.208	1.000	3,000	2,778	579	172,270	10,677	188,646	371,593	77,399		
41	69	0.200	1.000	3,000	2,778	556	172,270	10,677	188,646	371,593	74,422		
42	70	0.193	1.000	3,000	2,778	535	172,270	10,677	188,646	371,593	71,559		
43	71	0.185	1.000	3,000	2,778	514	172,270	10,677	188,646	371,593	68,807		
44	72	0.178	1.000	3,000	2,778	495	172,270	10,677	188,646	371,593	66,161		
45	73	0.171	1.000	2,000	1,852	317	82,756	3,326	150,089	236,171	40,432		
計				5,797,382	5,526,847	9,636,458	計					9,819,481	

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定

※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

3. 効果額の算定方法

【横浜漁港】

(1) 水産物生産コストの削減効果

(1)-1. 岸壁整備に伴う陸揚げ待ち時間の削減

・係留施設の整備に伴い陸揚げ待ち時間が削減された。

1. ホタテ養殖 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 240	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象漁船隻数(隻)	② 31	
乗船人数(人/隻)	③ 4	
整備前の陸揚げ作業時間(時間)	④ 0.83	
整備後の陸揚げ作業時間(時間)	⑤ 0.33	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,010	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)ほたて養殖業(東北)
年間便益額(千円/年)	15,028	①*②*③*(④-⑤)*⑥

2. 刺し網漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 200	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象漁船隻数(隻)	② 18	
乗船人数(人/隻)	③ 3	
整備前の陸揚げ作業時間(時間)	④ 0.83	
整備後の陸揚げ作業時間(時間)	⑤ 0.50	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	4,850	①*②*③*(④-⑤)*⑥

3. 小型底引き網漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 4	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象漁船隻数(隻)	② 39	
乗船人数(人/隻)	③ 3	
整備前の陸揚げ作業時間(時間)	④ 0.33	
整備後の陸揚げ作業時間(時間)	⑤ 0.17	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	101	①*②*③*(④-⑤)*⑥

4. 小型定置網漁業 【0t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 30	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象漁船隻数(隻)	② 6	
乗船人数(人/隻)	③ 10	
整備前の陸揚げ作業時間(時間)	④ 0.83	
整備後の陸揚げ作業時間(時間)	⑤ 0.50	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,697	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) 小型定置網漁業
年間便益額(千円/年)	1,008	①*②*③*(④-⑤)*⑥

5. かがし漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 35	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象漁船隻数(隻)	② 22	
乗船人数(人/隻)	③ 2	
整備前の陸揚げ作業時間(時間)	④ 0.83	
整備後の陸揚げ作業時間(時間)	⑤ 0.50	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) 漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	691	①*②*③*(④-⑤)*⑥

年間便益額(千円/年)	合計	21,678	
-------------	----	--------	--

(1)-2. 用地整備に伴う成貝洗浄、後片付け、漁具整備等作業時間の削減

・用地の整備に伴い成貝洗浄、後片付け、漁具整備等の作業時間が短縮された。

1-1. ホタテ養殖 通常出荷作業期 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 143	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体)	② 31	
作業人数(人/経営体)	③ 4	
整備前の作業時間(時間)	④ 5.5	
整備後の作業時間(時間)	⑤ 5.0	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,010	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) ほたて養殖業(東北)
年間便益額(千円/年)	8,954	①*②*③*(④-⑤)*⑥

1-2. ホタテ養殖 分散作業期 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 31	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体)	② 31	
作業人数(人/経営体)	③ 4	
整備前の作業時間(時間)	④ 2.0	
整備後の作業時間(時間)	⑤ 1.5	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,010	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) ほたて養殖業(東北)
年間便益額(千円/年)	1,941	①*②*③*(④-⑤)*⑥

1-3. ホタテ養殖 耳吊り作業期 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 66	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体)	② 31	
作業人数(人/経営体)	③ 4	
整備前の作業時間(時間)	④ 8.0	
整備後の作業時間(時間)	⑤ 7.5	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,010	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) ほたて養殖業(東北)
年間便益額(千円/年)	4,132	①*②*③*(④-⑤)*⑥

2. 刺し網漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 200	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体)	② 18	
作業人数(人/経営体)	③ 3	
整備前の作業時間(時間)	④ 4.0	
整備後の作業時間(時間)	⑤ 3.5	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) 漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	7,349	①*②*③*(④-⑤)*⑥

3. 小型底びき網漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 4	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体)	② 39	
作業人数(人/経営体)	③ 3	
整備前の作業時間(時間)	④ 2.0	
整備後の作業時間(時間)	⑤ 1.5	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) 漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	318	①*②*③*(④-⑤)*⑥

4. 小型定置網漁業 【0t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 30	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体)	② 6	
作業人数(人/経営体)	③ 10	
整備前の作業時間(時間)	④ 1.0	
整備後の作業時間(時間)	⑤ 0.5	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,697	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) 小型定置網漁業
年間便益額(千円/年)	1,527	①*②*③*(④-⑤)*⑥

5. かが漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 35	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体)	② 22	
作業人数(人/経営体)	③ 2	
整備前の作業時間(時間)	④ 2.0	
整備後の作業時間(時間)	⑤ 1.5	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) 漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	1,047	①*②*③*(④-⑤)*⑥

年間便益額(千円/年)	合計	25,268	
-------------	----	--------	--

(1)-3. 突堤整備に伴う荷捌き所清掃時間の削減

・外郭施設の整備に伴い荷捌き所の冠水・ゴミの打ち上げ被害が減少し、清掃作業時間が削減された。

区分		備考
整備前の年間冠水回数(回/年)	① 10	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
整備後の年間冠水回数(回/年)	② 2	
復旧作業時間(時間/回)	③ 4	
復旧作業人数(人/回)	④ 5	
労働単価(円/時間)	⑤ 1,754	毎月勤労統計調査結果確報(厚生労働省)より算定(別紙参照) 一般利用者
年間便益額(千円/年)	280	(①-②)*③*④*⑤

(1)-4. 道路整備に伴う漁獲物陸上輸送経費の削減

・臨港道路の整備により、近隣の各漁港から荷捌所(横浜漁港内)への集荷に係る移動時間が削減された。

1. ホタテ養殖 【3t～5t】

区分		備考
年間運搬日数(日/年)	① 240	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
運送車両台数(台/日)	② 40	
乗車人数(人/回)	③ 2	
整備前の運搬時間(時間)	④ 0.17	
整備後の運搬時間(時間)	⑤ 0.08	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,010	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)ほたて養殖業(東北)
年間便益額(千円/年)	1,745	①*②*③*(④-⑤)*⑥

2. 刺し網漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間運搬日数(日/年)	① 200	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
運送車両台数(台/日)	② 46	
乗車人数(人/回)	③ 2	
整備前の運搬時間(時間)	④ 0.17	
整備後の運搬時間(時間)	⑤ 0.08	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	2,253	①*②*③*(④-⑤)*⑥

3. 小型底びき網漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間運搬日数(日/年)	① 4	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
運送車両台数(台/日)	② 46	
乗車人数(人/回)	③ 2	
整備前の運搬時間(時間)	④ 0.17	
整備後の運搬時間(時間)	⑤ 0.08	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	45	①*②*③*(④-⑤)*⑥

4. かが漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間運搬日数(日/年)	① 35	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
運送車両台数(台/日)	② 39	
乗車人数(人/回)	③ 2	
整備前の運搬時間(時間)	④ 0.17	
整備後の運搬時間(時間)	⑤ 0.08	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	334	$① * ② * ③ * (④ - ⑤) * ⑥$

年間便益額(千円/年)	合計	4,377
-------------	----	-------

(1)-5. 外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による漁船耐用年数の延長

・外郭施設の整備により漁船同士の接触や係留施設への衝突被害が減り、漁船の耐用年数が延長された。

区分		備考
対象漁船の総トン数(t)	① 167.3	H26港勢調査：登録漁船数
漁港施設整備前の漁船の耐用年数(年)	② 7	減価償却資産の耐用年数に関する省令(財務省)
漁港施設整備後の漁船の耐用年数(年)	③ 10.17	水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン参考資料(水産庁H28.4)
漁船建造費(千円/t)	④ 3,227	
年間便益額(千円/年)	24,040	$① * (1/② - 1/③) * ④$

(1)-6. 外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による漁船修繕費の削減

・外郭施設の整備により漁船同士の接触や係留施設への衝突被害が減り、漁船の修繕費が削減された。

区分		備考
漁船の破損による修理費(千円/隻)	① 300	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
整備前の漁船修理隻数(隻/年)	② 5	
整備後の漁船修理隻数(隻/年)	③ 0	
年間便益額(千円/年)	1,500	$① * (② - ③)$

(1)-7. 外郭施設整備に伴う荒天時の漁船監視日数の削減

・外郭施設の整備に伴い荒天時の見回り作業が削減された。

区分		備考
対象漁船隻数(隻)	①	49
整備前の荒天時見回り日数(日/年)	②	30
整備後の荒天時見回り日数(日/年)	③	20
見回り回数(回/日)	④	3
見回り時間(時間/回)	⑤	0.5
見回り人数(人/隻)	⑥	1
労働単価(円/時間)	⑦	1,361
年間便益額(千円/年)		1,000
		①*(②-③)*④*⑤*⑥*⑦

調査日：平成28年9月28日
調査場所：横浜町漁業協同組合
調査対象：横浜町漁業協同組合職員
調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員
調査実施方法：ヒアリング調査

平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)漁船漁業3~5t未満

(1)-8. 導水路電動化に伴う開閉作業時間の削減

・導水路ゲートの電動化により、開閉作業のための作業人員と作業時間が削減された。

区分		備考
ゲート開閉回数(回/年)	①	20
整備前の人力による開閉作業時間(時間/回)	②	2
整備前の人力による開閉作業人数(人/回)	③	2
整備後の電動ゲートの開閉作業時間(時間/回)	④	0.33
整備後の電動ゲートの操作作業人数(人/回)	⑤	1
労働単価(円/時間)	⑥	1,754
年間便益額(千円/年)		128
		①*(②*③-④*⑤)*⑥

調査日：平成28年9月28日
調査場所：横浜町漁業協同組合
調査対象：横浜町漁業協同組合職員
調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員
調査実施方法：ヒアリング調査

毎月勤労統計調査結果確報(厚生労働省)より算定(別紙参照)一般利用者

(1)-9. 外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による漁船係留作業時間の削減

・外郭施設の整備により、港内静穏度が向上し、漁船の係留時間が短縮された。

1. ホタテ養殖【3t~5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	①	240
経営体数(経営体)	②	31
作業人数(人/経営体)	③	4
整備前の係留作業時間(時間)	④	0.17
整備後の係留作業時間(時間)	⑤	0.08
労働単価(円/時間)	⑥	1,010
年間便益額(千円/年)		2,705
		①*②*③*(④-⑤)*⑥

調査日：平成28年9月28日
調査場所：横浜町漁業協同組合
調査対象：横浜町漁業協同組合職員
調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員
調査実施方法：ヒアリング調査

平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)ほたて養殖業(東北)

2. 刺し網漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 200	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体)	② 18	
作業人数(人/経営体)	③ 3	
整備前の係留作業時間(時間)	④ 0.17	
整備後の係留作業時間(時間)	⑤ 0.08	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	1,322	①*②*③*(④-⑤)*⑥

3. 小型底びき網漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 4	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体)	② 39	
作業人数(人/経営体)	③ 3	
整備前の係留作業時間(時間)	④ 0.17	
整備後の係留作業時間(時間)	⑤ 0.08	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	57	①*②*③*(④-⑤)*⑥

4. 小型定置網漁業 【0t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 30	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体)	② 6	
作業人数(人/経営体)	③ 10	
整備前の係留作業時間(時間)	④ 0.17	
整備後の係留作業時間(時間)	⑤ 0.08	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,697	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)小型定置網漁業
年間便益額(千円/年)	274	①*②*③*(④-⑤)*⑥

5. かがし漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 35	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体)	② 22	
作業人数(人/経営体)	③ 2	
整備前の係留作業時間(時間)	④ 0.17	
整備後の係留作業時間(時間)	⑤ 0.08	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	188	①*②*③*(④-⑤)*⑥

年間便益額(千円/年)	合計	4,546	
-------------	----	-------	--

【横浜漁港】

(2) 漁獲機会の増大効果

(2)-1. 外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による出漁日数の増加

- ・外郭施設の整備により、港口や港内での静穏度が向上し、出漁日数が増加した。

1. 海面漁業（刺し網）

区分		備考
整備前の出漁日数（日/年）	①	180
整備後の出漁日数（日/年）	②	200
整備後の年間漁獲金額（千円/年）	③	81,368
漁船漁業の所得率（%）	④	50.9
年間便益額（千円/年）		$((2)-①)*③÷②*④$

2. 海面漁業（かご漁業）

区分		備考
整備前の出漁日数（日/年）	①	30
整備後の出漁日数（日/年）	②	35
整備後の年間漁獲金額（千円/年）	③	6,751
漁船漁業の所得率（%）	④	50.9
年間便益額（千円/年）		$((2)-①)*③÷②*④$

3. 海面漁業（小型定置網）

区分		備考
整備前の出漁日数（日/年）	①	25
整備後の出漁日数（日/年）	②	30
整備後の年間漁獲金額（千円/年）	③	30,008
漁船漁業の所得率（%）	④	54.4
年間便益額（千円/年）		$((2)-①)*③÷②*④$

年間便益額（千円/年）	合計	7,351
-------------	----	-------

【横浜漁港】

(3) 漁業就労環境の労働環境改善効果

(3)-1. 外郭施設、係留施設等整備に伴う漁業就業者の労働負荷の軽減

・外郭施設、係留施設、用地の整備に伴い、港内作業の安全性向上、軽労化が図られた。

1-1. ホタテ養殖 通常出荷作業期 【3t～5t】

区分		備考
年間作業日数(日)	① 143	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜漁業協同組合 調査対象：横浜漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体)	② 31	
作業人数(人/経営体)	③ 4	
港内での作業時間(時間)	⑥ 7.0	〈作業内容〉 出港準備 陸揚げ、係留 成員洗浄、出荷 片付け、準備、漁具整備
整備前の作業状況の基準値	④ 1.265	Bランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
整備後の作業状況の基準値	⑤ 1.000	Cランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
労働単価(円/時間)	⑦ 1,010	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省) より算定(別紙参照) ほたて養殖業(東北)
年間便益額(千円/年)	33,221	①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦

1-2. ホタテ養殖 分散作業期 【3t～5t】

区分		備考
年間作業日数(日)	① 31	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜漁業協同組合 調査対象：横浜漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体)	② 31	
作業人数(人/経営体)	③ 4	
港内での作業時間(時間)	⑥ 3.5	〈作業内容〉 出港準備 陸揚げ、係留 成員洗浄、出荷 片付け、準備、漁具整備
整備前の作業状況の基準値	④ 1.265	Bランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
整備後の作業状況の基準値	⑤ 1.000	Cランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
労働単価(円/時間)	⑦ 1,010	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省) より算定(別紙参照) ほたて養殖業(東北)
年間便益額(千円/年)	3,600	①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦

1-3. ホタテ養殖 耳吊り作業期 【3t～5t】

区分		備考
年間作業日数(日)	① 66	調査日：平成28年9月28日
経営体数(経営体)	② 31	調査場所：横浜漁業協同組合
作業人数(人/経営体)	③ 4	調査対象：横浜漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員
港内での作業時間(時間)	⑥ 9.5	調査実施方法：ヒアリング調査 〈作業内容〉 出港準備 陸揚げ、係留 成貝洗浄、出荷 耳吊り
整備前の作業状況の基準値	④ 1.265	Bランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
整備後の作業状況の基準値	⑤ 1.000	Cランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
労働単価(円/時間)	⑦ 1,010	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省) より算定(別紙参照) ほたて養殖業(東北)
年間便益額(千円/年)	20,809	①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦

2. 刺し網漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間作業日数(日)	① 200	調査日：平成28年9月28日
経営体数(経営体)	② 18	調査場所：横浜漁業協同組合
作業人数(人/経営体)	③ 3	調査対象：横浜漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員
港内での作業時間(時間)	⑥ 6.5	調査実施方法：ヒアリング調査 〈作業内容〉 出港準備 陸揚げ、係留 選別、箱詰、出荷 片付け、準備、漁具整備
整備前の作業状況の基準値	④ 1.265	Bランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
整備後の作業状況の基準値	⑤ 1.000	Cランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
労働単価(円/時間)	⑦ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省) より算定(別紙参照) 漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	25,318	①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦

3. 小型底引き網漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間作業日数(日)	①	4
経営体数(経営体)	②	39
作業人数(人/経営体)	③	3
港内での作業時間(時間)	⑥	4.0 〈作業内容〉 出港準備 陸揚げ、係留 選別、箱詰、出荷 片付け、準備、漁具整備
整備前の作業状況の基準値	④	1.265 Bランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
整備後の作業状況の基準値	⑤	1.000 Cランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
労働単価(円/時間)	⑦	1,361 平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省) より算定(別紙参照)漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)		675 ①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦

4. 小型定置網漁業 【0t～5t】

区分		備考
年間作業日数(日)	①	30
経営体数(経営体)	②	6
作業人数(人/経営体)	③	5
港内での作業時間(時間)	⑥	4.0 〈作業内容〉 出港準備 陸揚げ、係留 選別、箱詰、出荷 片付け、準備、漁具整備
整備前の作業状況の基準値	④	1.265 Bランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
整備後の作業状況の基準値	⑤	1.000 Cランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
労働単価(円/時間)	⑦	1,697 平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省) より算定(別紙参照)小型定置網漁業
年間便益額(千円/年)		1,618 ①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦

5. かが漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間作業日数(日) ①	35	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜漁業協同組合 調査対象：横浜漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体) ②	22	
作業人数(人/経営体) ③	2	
港内での作業時間(時間) ⑥	4.5	〈作業内容〉 出港準備 陸揚げ、係留 選別、箱詰、出荷 片付け、準備、漁具整備
整備前の作業状況の基準値 ④	1.265	Bランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
整備後の作業状況の基準値 ⑤	1.000	Cランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
労働単価(円/時間) ⑦	1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省) より算定(別紙参照) 漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	2,499	①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦
年間便益額(千円/年) 合計	87,740	

【百目木漁港】

(1) 水産物生産コストの削減効果

(1)-1. 漁港整備に伴う車両移動時間の削減

・百目木漁港の整備に伴い、代替利用港（横浜漁港）までの移動時間が削減された。

1. ホタテ養殖 【3t～5t】

区分		備考
年間作業日数(日/年)	① 240	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
漁港までの往復回数(往復/日)	② 1	
経営体数(経営体)	③ 10	
作業人数(人/経営体)	④ 4	
整備前の往復移動時間(時間)	⑤ 0.47	
整備後の往復移動時間(時間)	⑥ 0.07	
労働単価(円/時間)	⑦ 1,010	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)ほたて養殖業(東北)
年間便益額(千円/年)	3,878	①*②*③*④*(⑤-⑥)*⑦

2. 刺し網漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間作業日数(日/年)	① 200	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査業務受託受注者 調査実施方法：ヒアリング調査
漁港までの往復回数(往復/日)	② 1	
経営体数(経営体)	③ 13	
作業人数(人/経営体)	④ 3	
整備前の往復移動時間(時間)	⑤ 0.47	
整備後の往復移動時間(時間)	⑥ 0.07	
労働単価(円/時間)	⑦ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	4,246	①*②*③*④*(⑤-⑥)*⑦

3. 小型底引き網漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間作業日数(日/年)	① 4	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
漁港までの往復回数(往復/日)	② 1	
経営体数(経営体)	③ 12	
作業人数(人/経営体)	④ 3	
整備前の往復移動時間(時間)	⑤ 0.47	
整備後の往復移動時間(時間)	⑥ 0.07	
労働単価(円/時間)	⑦ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	78	①*②*③*④*(⑤-⑥)*⑦

4. かが漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間作業日数(日/年)	① 35	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
漁港までの往復回数(往復/日)	② 1	
経営体数(経営体)	③ 13	
作業人数(人/経営体)	④ 2	
整備前の往復移動時間(時間)	⑤ 0.47	
整備後の往復移動時間(時間)	⑥ 0.07	
労働単価(円/時間)	⑦ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	495	①*②*③*④*(⑤-⑥)*⑦

年間便益額(千円/年)	合計	8,697
-------------	----	-------

(1)-2. 漁港整備に伴う車両移動経費の削減

・百目木漁港の整備に伴い、代替利用港(横浜漁港)までの車両移動経費が削減された。

1. ホタテ養殖 【3t～5t】

区分		備考
年間作業日数(日/年)	① 240	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
漁港までの往復回数(往復/日)	② 1	
経営体数(経営体)	③ 10	
移動車両台数(台/経営体)	④ 2	
百目木～横浜間の片道移動距離(km)	⑤ 7.0	
百目木集落～百目木漁港間の片道移動距離(km)	⑥ 1.0	
車両走行経費(円/km)	⑦ 17.60	水産基盤整備事業費用対効果分析が「イ」の参考資料(水産庁H28.4)H20車両走行経費 平地 乗用車 時速30km
GDPデフレーター(H20)	⑧ 0.967	内閣府経済社会総合研究所
GDPデフレーター(H26)	⑨ 0.925	〃
年間便益額(千円/年)	969	①*②*③*④*(⑤-⑥)*⑦*⑧/⑨

2. 刺し網漁業 【0t～5t】

区分		備考
年間作業日数(日/年)	① 200	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
漁港までの往復回数(往復/日)	② 1	
経営体数(経営体)	③ 13	
移動車両台数(台/経営体)	④ 2	
百目木～横浜間の片道移動距離(km)	⑤ 7.0	
百目木集落～百目木漁港間の片道移動距離(km)	⑥ 1.0	
車両走行経費(円/km)	⑦ 17.60	水産基盤整備事業費用対効果分析が「イ」の参考資料(水産庁H28.4)H20車両走行経費 平地 乗用車 時速30km
GDPデフレーター(H20)	⑧ 0.967	内閣府経済社会総合研究所
GDPデフレーター(H26)	⑨ 0.925	〃
年間便益額(千円/年)	1,050	①*②*③*④*(⑤-⑥)*⑦*⑧/⑨

3. 小型底引き網漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間作業日数(日/年)	① 4	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
漁港までの往復回数(往復/日)	② 1	
経営体数(経営体)	③ 12	
移動車両台数(台/経営体)	④ 2	
百目木～横浜間の片道移動距離(km)	⑤ 7.0	
百目木集落～百目木漁港間の片道移動距離(km)	⑥ 1.0	
車両走行経費(円/km)	⑦ 17.60	水産基盤整備事業費用対効果分析がドライン参考資料(水産庁H28.4) H20車両走行経費 平地 乗用車 時速30km
GDPデフレーター(H20)	⑧ 0.967	内閣府経済社会総合研究所
GDPデフレーター(H26)	⑨ 0.925	〃
年間便益額(千円/年)	19	①*②*③*④*(⑤-⑥)*⑦*⑨/⑧

4. かがし漁業 【0t～5t】

区分		備考
年間作業日数(日/年)	① 35	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
漁港までの往復回数(往復/日)	② 1	
経営体数(経営体)	③ 13	
移動車両台数(台/経営体)	④ 1	
百目木～横浜間の片道移動距離(km)	⑤ 7.0	
百目木集落～百目木漁港間の片道移動距離(km)	⑥ 1.0	
車両走行経費(円/km)	⑦ 17.60	水産基盤整備事業費用対効果分析がドライン参考資料(水産庁H28.4) H20車両走行経費 平地 乗用車 時速30km
GDPデフレーター(H20)	⑧ 0.967	内閣府経済社会総合研究所
GDPデフレーター(H26)	⑨ 0.925	〃
年間便益額(千円/年)	91	①*②*③*④*(⑤-⑥)*⑦*⑨/⑧

年間便益額(千円/年)	合計	2,129	
-------------	----	-------	--

(1)-3. 岸壁整備に伴う陸揚げ待ち時間の削減

・係留施設の整備により陸揚げ待ち時間が削減された。

1. ホタテ養殖 【3t～5t】

区分		備考
年間作業日数(日/年)	① 240	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象漁船隻数(隻)	② 10	
乗船人数(人/隻)	③ 4	
整備前の陸揚げ作業時間(時間)	④ 0.83	
整備後の陸揚げ作業時間(時間)	⑤ 0.33	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,010	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) ほたて養殖業(東北)
年間便益額(千円/年)	4,848	①*②*③*(④-⑤)*⑥

2. 刺し網漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間作業日数(日/年)	① 200	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象漁船隻数(隻)	② 13	
乗船人数(人/隻)	③ 3	
整備前の陸揚げ作業時間(時間)	④ 0.83	
整備後の陸揚げ作業時間(時間)	⑤ 0.50	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) 漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	3,503	①*②*③*(④-⑤)*⑥

3. 小型底引き網漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間作業日数(日/年)	① 4	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象漁船隻数(隻)	② 12	
乗船人数(人/隻)	③ 3	
整備前の陸揚げ作業時間(時間)	④ 0.33	
整備後の陸揚げ作業時間(時間)	⑤ 0.17	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) 漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	31	①*②*③*(④-⑤)*⑥

4. かがし漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間作業日数(日/年)	① 35	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象漁船隻数(隻)	② 13	
乗船人数(人/隻)	③ 2	
整備前の陸揚げ作業時間(時間)	④ 0.83	
整備後の陸揚げ作業時間(時間)	⑤ 0.50	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) 漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	408	①*②*③*(④-⑤)*⑥

年間便益額(千円/年)	合計	8,790	
-------------	----	-------	--

(1)-4. 漁港整備に伴う荒天時の漁船監視に係る移動時間の削減

・百目木漁港の整備に伴い、荒天時の漁船監視作業における代替利用港（横浜漁港）までの移動時間が削減された。

区分		備考
対象漁船隻数(隻)	①	23
整備後の荒天時見回り日数(日/年)	②	30
見回り回数(回/日)	③	3
見回り人数(人/回)	④	1
整備前の往復移動時間(時間)	⑤	0.47
整備後の往復移動時間(時間)	⑥	0.07
労働単価(円/時間)	⑦	1,361
年間便益額(千円/年)		1,126
		①*②*③*④*(⑤-⑥)*⑦

(1)-5. 漁港整備に伴う荒天時の漁船監視に係る車両移動経費の削減

・百目木漁港の整備に伴い、荒天時の漁船監視作業における代替利用港（横浜漁港）までの車両移動経費が削減された。

区分		備考
対象漁船隻数(隻)	①	23
整備後の荒天時見回り日数(日/年)	②	30
見回り回数(回/日)	③	3
見回り車両台数(台/隻)	④	1
百目木～横浜間の片道移動距離(km)	⑤	7.0
百目木集落～百目木漁港間の片道移動距離(km)	⑥	1.0
車両走行経費(円/km)	⑦	17.60
GDPデフレーター(H20)	⑧	0.967
GDPデフレーター(H26)	⑨	0.925
年間便益額(千円/年)		418
		①*②*③*④*(⑤-⑥)*⑦*⑧/⑨

(1)-6. 用地整備に伴う成貝洗浄、後片付け、漁具整備等作業時間の削減

・用地の整備に伴い、用地の不足による作業効率の低下が解消され、成貝洗浄、後片付け、漁具整備等の作業時間が短縮された。

1-1. ホタテ養殖 通常出荷作業期 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	①	143
経営体数(経営体)	②	10
作業人数(人/経営体)	③	4
整備前の作業時間(時間)	④	5.5
整備後の作業時間(時間)	⑤	5.0
労働単価(円/時間)	⑥	1,010
年間便益額(千円/年)		2,888
		①*②*③*(④-⑤)*⑥

1-2. ホタテ養殖 分散作業期 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 31	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体)	② 10	
作業人数(人/経営体)	③ 4	
整備前の作業時間(時間)	④ 2.0	
整備後の作業時間(時間)	⑤ 1.5	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,010	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) ほたて養殖業(東北)
年間便益額(千円/年)	626	①*②*③*(④-⑤)*⑥

1-3. ホタテ養殖 耳吊り作業期 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 66	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体)	② 10	
作業人数(人/経営体)	③ 4	
整備前の作業時間(時間)	④ 8.0	
整備後の作業時間(時間)	⑤ 7.5	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,010	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) ほたて養殖業(東北)
年間便益額(千円/年)	1,333	①*②*③*(④-⑤)*⑥

2. 刺し網漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 200	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体)	② 13	
作業人数(人/経営体)	③ 3	
整備前の作業時間(時間)	④ 4.0	
整備後の作業時間(時間)	⑤ 3.5	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) 漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	5,307	①*②*③*(④-⑤)*⑥

3. 小型底引き網漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 4	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体)	② 12	
作業人数(人/経営体)	③ 3	
整備前の作業時間(時間)	④ 2.0	
整備後の作業時間(時間)	⑤ 0.5	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) 漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	293	①*②*③*(④-⑤)*⑥

4. かが漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 35	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体)	② 13	
作業人数(人/経営体)	③ 2	
整備前の作業時間(時間)	④ 4.5	
整備後の作業時間(時間)	⑤ 4.0	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) 漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	619	①*②*③*(④-⑤)*⑥

年間便益額(千円/年)	合計	11,066
-------------	----	--------

(1)-7. 外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による漁船係留作業時間の削減

・外郭施設の整備により、港内静穏度が向上し、漁船の係留時間が短縮された。

1. ホタテ養殖 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 240	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体)	② 10	
作業人数(人/経営体)	③ 4	
整備前の係留作業時間(時間)	④ 0.17	
整備後の係留作業時間(時間)	⑤ 0.08	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,010	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) ほたて養殖業(東北)
年間便益額(千円/年)	872	①*②*③*(④-⑤)*⑥

2. 刺し網漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 200	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体)	② 13	
作業人数(人/経営体)	③ 3	
整備前の係留作業時間(時間)	④ 0.17	
整備後の係留作業時間(時間)	⑤ 0.08	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) 漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	955	①*②*③*(④-⑤)*⑥

3. 小型底びき網漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 4	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体)	② 12	
作業人数(人/経営体)	③ 3	
整備前の係留作業時間(時間)	④ 0.17	
整備後の係留作業時間(時間)	⑤ 0.08	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) 漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	17	①*②*③*(④-⑤)*⑥

4. かがし漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 35	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体)	② 13	
作業人数(人/経営体)	③ 2	
整備前の係留作業時間(時間)	④ 0.17	
整備後の係留作業時間(時間)	⑤ 0.08	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) 漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	111	①*②*③*(④-⑤)*⑥

年間便益額(千円/年)	合計	1,955	
-------------	----	-------	--

(1)-8. 外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による漁船修繕費の削減

・外郭施設の整備により漁船同士の接触や係留施設への衝突被害が減り、漁船の修繕費が削減された。

区分		備考
漁船の破損による修理費(千円/隻)	① 300	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
整備前の漁船修理隻数(隻/年)	② 3	
整備後の漁船修理隻数(隻/年)	③ 0	
年間便益額(千円/年)	900	①*(②-③)

【百目木漁港】

(2) 漁業就業者の労働環境改善効果

(2)-1. 係留施設、用地整備に伴う漁業就業者の労働負荷の軽減

・外郭施設、係留施設、用地の整備に伴い、港内作業の安全性向上、軽労化が図られた。

1-1. ホタテ養殖 通常出荷作業期 【3t～5t】

区分		備考
整備後の年間労働日数(日)	① 143	調査日：平成28年9月28日
経営体数(経営体)	② 10	調査場所：横浜漁業協同組合
作業人数(人/経営体)	③ 4	調査対象：横浜漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員
港内での作業時間(時間)	⑥ 7.0	調査実施方法：ヒアリング調査 〈作業内容〉 出港準備 陸揚げ、係留 成員洗浄、出荷 片付け、準備、漁具整備
整備前の作業状況の基準値	④ 1.265	Bランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
整備後の作業状況の基準値	⑤ 1.000	Cランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
労働単価(円/時間)	⑦ 1,010	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省) より算定(別紙参照) ほたて養殖業(東北)
年間便益額(千円/年)	10,716	①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦

1-2. ホタテ養殖 分散作業期 【3t～5t】

区分		備考
整備後の年間労働日数(日)	① 31	調査日：平成28年9月28日
経営体数(経営体)	② 10	調査場所：横浜漁業協同組合
作業人数(人/経営体)	③ 4	調査対象：横浜漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員
港内での作業時間(時間)	⑥ 3.5	調査実施方法：ヒアリング調査 〈作業内容〉 出港準備 陸揚げ、係留 成員洗浄、出荷 片付け、準備、漁具整備
整備前の作業状況の基準値	④ 1.265	Bランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
整備後の作業状況の基準値	⑤ 1.000	Cランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
労働単価(円/時間)	⑦ 1,010	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省) より算定(別紙参照) ほたて養殖業(東北)
年間便益額(千円/年)	1,161	①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦

1-3. ホタテ養殖 耳吊り作業期 【3t～5t】

区分		備考
整備後の年間労働日数(日) ①	66	調査日：平成28年9月28日
経営体数(経営体) ②	10	調査場所：横浜漁業協同組合
作業人数(人/経営体) ③	4	調査対象：横浜漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員
港内での作業時間(時間) ⑥	9.5	調査実施方法：ヒアリング調査 〈作業内容〉 出港準備 陸揚げ、係留 成貝洗浄、出荷 耳吊り
整備前の作業状況の基準値 ④	1.265	Bランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
整備後の作業状況の基準値 ⑤	1.000	Cランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
労働単価(円/時間) ⑦	1,010	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省) より算定(別紙参照) ほたて養殖業(東北)
年間便益額(千円/年)	6,712	①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦

2. 刺し網漁業 【3t～5t】

区分		備考
整備後の年間労働日数(日) ①	200	調査日：平成28年9月28日
経営体数(経営体) ②	13	調査場所：横浜漁業協同組合
作業人数(人/経営体) ③	3	調査対象：横浜漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員
港内での作業時間(時間) ⑥	6.5	調査実施方法：ヒアリング調査 〈作業内容〉 出港準備 陸揚げ、係留 選別、箱詰、出荷 片付け、準備、漁具整備
整備前の作業状況の基準値 ④	1.265	Bランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
整備後の作業状況の基準値 ⑤	1.000	Cランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
労働単価(円/時間) ⑦	1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省) より算定(別紙参照) 漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	18,285	①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦

3. 小型底引き網漁業 【3t～5t】

区分		備考
整備後の年間労働日数(日) ①	4	調査日：平成28年9月28日
経営体数(経営体) ②	12	調査場所：横浜漁業協同組合
作業人数(人/経営体) ③	3	調査対象：横浜漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
港内での作業時間(時間) ⑥	4.0	〈作業内容〉 出港準備 陸揚げ、係留 選別、箱詰、出荷 片付け、準備、漁具整備
整備前の作業状況の基準値 ④	1.265	Bランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
整備後の作業状況の基準値 ⑤	1.000	Cランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
労働単価(円/時間) ⑦	1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省) より算定(別紙参照) 漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	207	①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦

4. かが漁業 【3t～5t】

区分		備考
整備後の年間労働日数(日) ①	35	調査日：平成28年9月28日
経営体数(経営体) ②	13	調査場所：横浜漁業協同組合
作業人数(人/経営体) ③	2	調査対象：横浜漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
港内での作業時間(時間) ⑥	4.5	〈作業内容〉 出港準備 陸揚げ、係留 選別、箱詰、出荷 片付け、準備、漁具整備
整備前の作業状況の基準値 ④	1.265	Bランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
整備後の作業状況の基準値 ⑤	1.000	Cランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
労働単価(円/時間) ⑦	1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省) より算定(別紙参照) 漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	1,476	①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦

年間便益額(千円/年)	合計	38,557	
-------------	----	--------	--

【源氏ヶ浦漁港】

(1) 水産物生産コストの削減効果

(1)-5. 用地整備に伴う成員洗浄、後片付け、漁具整備等作業時間の削減

・用地の整備に伴い、用地の不足による作業効率の低下が解消され、成員洗浄、後片付け、漁具整備等の作業時間が短縮された。

1-1. ホタテ養殖 通常出荷作業期 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 143	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体)	② 19	
作業人数(人/経営体)	③ 4	
整備前の作業時間(時間)	④ 5.5	
整備後の作業時間(時間)	⑤ 5.0	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,010	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) ほたて養殖業(東北)
年間便益額(千円/年)	5,488	①*②*③*(④-⑤)*⑥

1-2. ホタテ養殖 分散作業期 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 31	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体)	② 19	
作業人数(人/経営体)	③ 4	
整備前の作業時間(時間)	④ 2.0	
整備後の作業時間(時間)	⑤ 1.5	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,010	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) ほたて養殖業(東北)
年間便益額(千円/年)	1,189	①*②*③*(④-⑤)*⑥

1-3. ホタテ養殖 耳吊り作業期 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 66	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体)	② 19	
作業人数(人/経営体)	③ 4	
整備前の作業時間(時間)	④ 8.0	
整備後の作業時間(時間)	⑤ 7.5	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,010	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) ほたて養殖業(東北)
年間便益額(千円/年)	2,533	①*②*③*(④-⑤)*⑥

2. 刺し網漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 200	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体)	② 18	
作業人数(人/経営体)	③ 3	
整備前の作業時間(時間)	④ 4.0	
整備後の作業時間(時間)	⑤ 3.5	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) 漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	7,349	①*②*③*(④-⑤)*⑥

3. 小型底引き網漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 4	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体)	② 20	
作業人数(人/経営体)	③ 3	
整備前の作業時間(時間)	④ 2.0	
整備後の作業時間(時間)	⑤ 0.5	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) 漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	489	①*②*③*(④-⑤)*⑥

4. かがし漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 35	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体)	② 12	
作業人数(人/経営体)	③ 2	
整備前の作業時間(時間)	④ 4.5	
整備後の作業時間(時間)	⑤ 4.0	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) 漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	571	①*②*③*(④-⑤)*⑥

年間便益額(千円/年)	合計	17,619	
-------------	----	--------	--

(1)-2. 外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による漁船耐用年数の延長

・外郭施設の整備により、港内静穏度が向上し、漁船同士の接触や係留施設への衝突被害が減り、漁船の耐用年数が延長された。

区分		備考
対象漁船の総トン数(t)	① 112.8	H26港勢調査表：登録漁船数
漁港施設整備前の漁船の耐用年数(年)	② 7	減価償却資産の耐用年数に関する省令(財務省)
漁港施設整備後の漁船の耐用年数(年)	③ 10.17	水産基盤整備事業費用対効果分析がトラバの参考資料(水産庁H28.4) 漁業活動等に伴う経費 漁船の耐用年数の延長等
漁船建造費(千円/t)	④ 3,227	
当該事業以前に実施された外郭施設の現在価値化後の事業費(千円)	⑤ 404,659	H1～H13外郭施設事業費
当該事業で実施された外郭施設の現在価値化後の事業費(千円)	⑥ 837,035	H14～H23外郭施設事業費
年間便益額(千円/年)	10,926	①*(1/②-1/③)*④*⑥/(⑤+⑥)

(1)-3. 外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による漁船修繕費の削減

・外郭施設の整備により、港内静穏度が向上し、漁船同士の接触や係留施設への衝突被害が減り、漁船の修繕費が削減された。

区分		備考
漁船の破損による修理費(千円/隻)	① 300	調査日：平成28年9月28日
整備前の漁船修理隻数(隻/年)	② 5	調査場所：横浜町漁業協同組合
整備後の漁船修理隻数(隻/年)	③ 0	調査対象：横浜町漁業協同組合職員
		調査実施者：横浜町職員
		調査実施方法：ヒアリング調査
年間便益額(千円/年)	1,500	①*(②-③)

(1)-4. 外郭施設整備に伴う荒天時の漁船監視日数の削減

・外郭施設の整備に伴い、港内静穏度が向上したことにより、低気圧等来襲時の荒天時の警戒(見回り)作業日数が削減された。

区分		備考
対象漁船隻数(隻)	① 38	H26港勢調査表：登録漁船数
整備前の荒天時見回り日数(日/年)	② 30	
整備後の荒天時見回り日数(日/年)	③ 20	調査日：平成28年9月28日
見回り回数(回/日)	④ 3	調査場所：横浜町漁業協同組合
見回り時間(時間/回)	⑤ 0.5	調査対象：横浜町漁業協同組合職員
見回り人数(人/隻)	⑥ 1	調査実施者：横浜町職員
		調査実施方法：ヒアリング調査
労働単価(円/時間)	⑦ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) 漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	775	①*(②-③)*④*⑤*⑥*⑦

(1)-5. 外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による漁船係留作業時間の削減

・外郭施設の整備により、港内静穏度が向上し、漁船の係留時間が短縮された。

1. ホタテ養殖 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 240	
経営体数(経営体)	② 19	調査日：平成28年9月28日
作業人数(人/経営体)	③ 4	調査場所：横浜町漁業協同組合
整備前の係留作業時間(時間)	④ 0.17	調査対象：横浜町漁業協同組合職員
整備後の係留作業時間(時間)	⑤ 0.08	調査実施者：横浜町職員
		調査実施方法：ヒアリング調査
労働単価(円/時間)	⑥ 1,010	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) ほたて養殖業(東北)
年間便益額(千円/年)	1,658	①*②*③*(④-⑤)*⑥

2. 刺し網漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 200	
経営体数(経営体)	② 18	調査日：平成28年9月28日
作業人数(人/経営体)	③ 3	調査場所：横浜町漁業協同組合
整備前の係留作業時間(時間)	④ 0.17	調査対象：横浜町漁業協同組合職員
整備後の係留作業時間(時間)	⑤ 0.08	調査実施者：横浜町職員
		調査実施方法：ヒアリング調査
労働単価(円/時間)	⑥ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) 漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	1,322	①*②*③*(④-⑤)*⑥

3. 小型底びき網漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 4	
経営体数(経営体)	② 20	調査日：平成28年9月28日
作業人数(人/経営体)	③ 3	調査場所：横浜町漁業協同組合
整備前の係留作業時間(時間)	④ 0.17	調査対象：横浜町漁業協同組合職員
整備後の係留作業時間(時間)	⑤ 0.08	調査実施者：横浜町職員
		調査実施方法：ヒアリング調査
労働単価(円/時間)	⑥ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) 漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	29	①*②*③*(④-⑤)*⑥

4. かが漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 35	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体)	② 12	
作業人数(人/経営体)	③ 2	
整備前の係留作業時間(時間)	④ 0.17	
整備後の係留作業時間(時間)	⑤ 0.08	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	102	①*②*③*(④-⑤)*⑥

年間便益額(千円/年)	合計	3,111	
-------------	----	-------	--

(1)-6. 岸壁整備に伴う陸揚げ待ち時間の削減

・係留施設の整備に伴い、係留施設の不足により生じていた陸揚げ待ち時間が削減された。

1. ホタテ養殖 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 240	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象漁船隻数(隻)	② 19	
乗船人数(人/隻)	③ 4	
整備前の陸揚げ作業時間(時間)	④ 0.83	
整備後の陸揚げ作業時間(時間)	⑤ 0.33	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,010	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)ほたて養殖業(東北)
年間便益額(千円/年)	9,211	①*②*③*(④-⑤)*⑥

2. 刺し網漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 200	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象漁船隻数(隻)	② 18	
乗船人数(人/隻)	③ 3	
整備前の陸揚げ作業時間(時間)	④ 0.83	
整備後の陸揚げ作業時間(時間)	⑤ 0.67	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	2,351	①*②*③*(④-⑤)*⑥

3. 小型底引き網漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 4	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象漁船隻数(隻)	② 20	
乗船人数(人/隻)	③ 3	
整備前の陸揚げ作業時間(時間)	④ 0.33	
整備後の陸揚げ作業時間(時間)	⑤ 0.17	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) 漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	52	①*②*③*(④-⑤)*⑥

4. かがし漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 35	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象漁船隻数(隻)	② 12	
乗船人数(人/隻)	③ 2	
整備前の陸揚げ作業時間(時間)	④ 0.83	
整備後の陸揚げ作業時間(時間)	⑤ 0.67	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) 漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	182	①*②*③*(④-⑤)*⑥

年間便益額(千円/年)	合計	11,796	
-------------	----	--------	--

(1)-7. 水域施設等整備に伴う出漁待ち時間・港内航行時間の削減

・外郭施設の整備による港内静穏度の向上、港内水域の拡張による輻輳の解消により、出漁待ち時間・港内航行時間が削減された。

1. ホタテ養殖 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 240	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象漁船隻数(隻)	② 19	
乗船人数(人/隻)	③ 4	
整備前の出漁待ち時間(時間)	④ 0.33	
整備後の出漁待ち時間(時間)	⑤ 0.08	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,010	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) ほたて養殖業(東北)
年間便益額(千円/年)	4,605	①*②*③*(④-⑤)*⑥

2. 刺し網漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 200	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象漁船隻数(隻)	② 18	
乗船人数(人/隻)	③ 3	
整備前の出漁待ち時間(時間)	④ 0.33	
整備後の出漁待ち時間(時間)	⑤ 0.08	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) 漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	3,674	①*②*③*(④-⑤)*⑥

3. 小型底引き網漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 4	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象漁船隻数(隻)	② 20	
乗船人数(人/隻)	③ 3	
整備前の出漁待ち時間(時間)	④ 0.33	
整備後の出漁待ち時間(時間)	⑤ 0.08	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) 漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	81	①*②*③*(④-⑤)*⑥

4. かがし漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間操業日数(日/年)	① 35	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象漁船隻数(隻)	② 12	
乗船人数(人/隻)	③ 2	
整備前の出漁待ち時間(時間)	④ 0.33	
整備後の出漁待ち時間(時間)	⑤ 0.08	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) 漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	285	①*②*③*(④-⑤)*⑥

年間便益額(千円/年)	合計	8,645	
-------------	----	-------	--

【源氏ヶ浦漁港】

(2) 漁獲機会の増大効果

(2)-1. 外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による出漁日数の増加

- ・外郭施設の整備により、港口や港内での静穏度が向上し、出漁日数が増加した。

1. 海面漁業（刺し網）

区分		備考	
整備前の出漁日数（日/年） ※海面漁業各漁種の合算日数	①	180	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
整備後の出漁日数（日/年） ※海面漁業各漁種の合算日数	②	200	
整備前の海面漁業の年間陸揚げ金額 （千円/年）	③	55,526	青森県海面漁業に関する調査報告書：H24～H26平均値 百目木漁港陸揚げ量/横浜町全体陸揚げ量×横浜町全体漁獲量
漁船漁業の所得率（%）	④	50.9	平成26年漁業経営調査報告（平成27年11月農林水産省） より算定（別紙参照）漁船漁業（平均）
年間便益額（千円/年）		2,826	$(②-①)*③÷②*④$

2. 海面漁業（かご漁業）

区分		備考	
整備前の出漁日数（日/年） ※海面漁業各漁種の合算日数	①	30	調査日：平成28年9月28日 調査場所：横浜町漁業協同組合 調査対象：横浜町漁業協同組合職員 調査実施者：横浜町職員 調査実施方法：ヒアリング調査
整備後の出漁日数（日/年） ※海面漁業各漁種の合算日数	②	35	
整備前の海面漁業の年間陸揚げ金額 （千円/年）	③	6,882	青森県海面漁業に関する調査報告書：H24～H26平均値 百目木漁港陸揚げ量/横浜町全体陸揚げ量×横浜町全体漁獲量
漁船漁業の所得率（%）	④	50.9	平成26年漁業経営調査報告（平成27年11月農林水産省） より算定（別紙参照）漁船漁業（平均）
年間便益額（千円/年）		500	$(②-①)*③÷②*④$

年間便益額（千円/年）	合計	3,326	
-------------	----	-------	--

【源氏ヶ浦漁港】

(3) 漁業就業者の労働環境改善効果

(3)-1. 外郭施設、係留施設等整備に伴う漁業就業者の労働負荷の軽減

・外郭施設、係留施設、用地の整備に伴い、港内作業の安全性向上、軽労化が図られた。

1-1. ホタテ養殖 通常出荷作業期 【3t～5t】

区分		備考
年間労働日数(日/年)	① 143	調査日：平成28年9月28日
経営体数(経営体)	② 19	調査場所：横浜漁業協同組合
作業人数(人/経営体)	③ 4	調査対象：横浜漁業協同組合職員
		調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員
		調査実施方法：ヒアリング調査
港内での作業時間(時間)	⑥ 7.0	〈作業内容〉 出港準備 陸揚げ、係留 成員洗浄、出荷 片付け、準備、漁具整備
整備前の作業状況の基準値	④ 1.265	Bランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
整備後の作業状況の基準値	⑤ 1.000	Cランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
労働単価(円/時間)	⑦ 1,010	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省) より算定(別紙参照) ほたて養殖業(東北)
年間便益額(千円/年)	20,361	①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦

1-2. ホタテ養殖 分散作業期 【3t～5t】

区分		備考
年間労働日数(日/年)	① 31	調査日：平成28年9月28日
経営体数(経営体)	② 19	調査場所：横浜漁業協同組合
作業人数(人/経営体)	③ 4	調査対象：横浜漁業協同組合職員
		調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員
		調査実施方法：ヒアリング調査
港内での作業時間(時間)	⑥ 3.5	〈作業内容〉 出港準備 陸揚げ、係留 成員洗浄、出荷 片付け、準備、漁具整備
整備前の作業状況の基準値	④ 1.265	Bランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
整備後の作業状況の基準値	⑤ 1.000	Cランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
労働単価(円/時間)	⑦ 1,010	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省) より算定(別紙参照) ほたて養殖業(東北)
年間便益額(千円/年)	2,207	①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦

1-3. ホタテ養殖 耳吊り作業期 【3t～5t】

区分		備考
年間労働日数(日/年) ①	66	調査日：平成28年9月28日
経営体数(経営体) ②	19	調査場所：横浜漁業協同組合
作業人数(人/経営体) ③	4	調査対象：横浜漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員
港内での作業時間(時間) ⑥	9.5	調査実施方法：ヒアリング調査 〈作業内容〉 出港準備 陸揚げ、係留 成貝洗浄、出荷 耳吊り
整備前の作業状況の基準値 ④	1.265	Bランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
整備後の作業状況の基準値 ⑤	1.000	Cランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
労働単価(円/時間) ⑦	1,010	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省) より算定(別紙参照) ほたて養殖業(東北)
年間便益額(千円/年)	12,754	①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦

2. 刺し網漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間労働日数(日/年) ①	200	調査日：平成28年9月28日
経営体数(経営体) ②	18	調査場所：横浜漁業協同組合
作業人数(人/経営体) ③	3	調査対象：横浜漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員
港内での作業時間(時間) ⑥	6.5	調査実施方法：ヒアリング調査 〈作業内容〉 出港準備 陸揚げ、係留 選別、箱詰、出荷 片付け、準備、漁具整備
整備前の作業状況の基準値 ④	1.265	Bランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
整備後の作業状況の基準値 ⑤	1.000	Cランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
労働単価(円/時間) ⑦	1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省) より算定(別紙参照) 漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	25,318	①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦

3. 小型底引き網漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間労働日数(日/年) ①	4	調査日：平成28年9月28日
経営体数(経営体) ②	20	調査場所：横浜漁業協同組合
作業人数(人/経営体) ③	3	調査対象：横浜漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
港内での作業時間(時間) ⑥	4.0	〈作業内容〉 出港準備 陸揚げ、係留 選別、箱詰、出荷 片付け、準備、漁具整備
整備前の作業状況の基準値 ④	1.265	Bランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
整備後の作業状況の基準値 ⑤	1.000	Cランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
労働単価(円/時間) ⑦	1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省) より算定(別紙参照) 漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	346	①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦

4. かが漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間労働日数(日/年) ①	35	調査日：平成28年9月28日
経営体数(経営体) ②	12	調査場所：横浜漁業協同組合
作業人数(人/経営体) ③	2	調査対象：横浜漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
港内での作業時間(時間) ⑥	4.5	〈作業内容〉 出港準備 陸揚げ、係留 選別、箱詰、出荷 片付け、準備、漁具整備
整備前の作業状況の基準値 ④	1.265	Bランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
整備後の作業状況の基準値 ⑤	1.000	Cランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
労働単価(円/時間) ⑦	1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省) より算定(別紙参照) 漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	1,363	①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦

年間便益額(千円/年)	合計	62,349	
-------------	----	--------	--

漁業者の労務単価(H28)

◆海面漁業

	延べ労働時間(雇用者)			雇用労賃 (千円)	労務単価 (円/h)	平均単価 (円/h)
	海上	陸上	計			
漁船漁業 3t未満	33	137	170	178	1,047	1,938
漁船漁業 3～5t未満	113	222	335	456	1,361	
漁船漁業 5～10t未満	723	372	1,095	2,182	1,993	
漁船漁業 10～20t未満	3,463	779	4,242	8,835	2,083	
小型定置網漁業	921	443	1,364	2,315	1,697	

◆海面養殖業

	延べ労働時間(雇用者)			雇用労賃 (千円)	労務単価 (円/h)
	海上	陸上	計		
ほたてがいがい養殖業(東北)	734	1,337	2,071	2,091	1,010

※労務単価は、雇用労賃÷延べ労働時間により算定

※平均単価は、各階層延べ労働時間×労務単価の総計÷各階層の延べ労働時間の総計により算定

※延べ労働時間、雇用労賃は、平成26年漁業経営調査報告(大臣官房統計部、平成27年11月、農林水産省)による

一般利用者の労務単価(H28)

	月間現金給与総額 調査産業計(円)	月間実労働時間数 調査産業計(h)	労務単価 (円/h)
一般利用者	251,066	143.1	1,754

※労務単価は、月間現金給与総額÷月間実労働時間数により算定

※月間現金給与総額、月間実労働時間数は、毎月勤労統計調査(地方調査) 平成27年度分結果確報(厚生労働省)による

漁業変動経費率及び所得率(H28)

【金額単位:千円】

費目	生産量の増減との関係	漁船漁業(平均)	小型定置網漁業	ほたてがい養殖業(東北)
期首期末棚卸増減	連動しない	-3	-4	-1,776
雇用労賃	連動しない	1,166	2,315	2,091
漁船漁具費	分割不能	467	740	973
油費	直接連動	1,320	532	717
えさ代	直接連動	143	3	-
種苗代	連動する場合もある	6	9	985
核代	—	-	-	-
修繕費	分割不能	477	609	453
販売手数料	直接連動	537	628	869
負債利子	連動しない	35	38	36
租税公課諸負担	連動しない	216	304	364
その他	分割不能	1,298	2,211	2,510
減価償却費	連動しない	731	1,034	1,836
漁労支出 計		6,393	8,419	9,058
「連動しない」を除く漁労支出	①	4,248	4,732	6,507
漁労収入	②	8,647	10,369	15,255
漁業変動経費率	①÷②	49.1%	45.6%	42.7%
所得率	1-漁業変動経費率	50.9%	54.4%	57.3%

※漁労支出、漁労収入は、平成26年漁業経営調査報告(大臣官房統計部、平成27年11月、農林水産省)による

労働環境ランク別基準値(H28)

ランク	漁業作業状況、該当する作業イメージ	基準値	労働環境ランク別の基準値の算定			
			建設業職種	作業労務状況	報酬日額(全国平均)	平均報酬日額
<Aランク> ○漁業作業状況 事故・傷害・病気等の発生の恐れが大きい ○該当する作業イメージ ・厳寒期における長時間屋外作業(ex.北海道などにおける冬場の刺網はなし作業等) ・大潮位差漁港における岸壁作業(ex.6m程の潮位差のある有明海での陸揚・準備作業等)	Sa= 1.457 26,278/18,038	事故・傷害・病気等の危険性が高い作業 (8職種)				
		とび工	高所作業で落下等の危険性高い	20,700	26,278	
		潜かん工	地下の気密な作業室内での作業で危険性高い	29,000		
		削岩工	削岩機や爆薬を使用する作業で危険性高い	25,600		
		トンネル特殊工	トンネル内での作業のため、危険性高い	29,800		
		トンネル作業員		22,600		
		潜水士	海面下での作業のため、危険性高い	40,000		
		山林砂防工	急傾斜地や狭隘な谷間での作業で危険性高い	15,400		
		橋梁特殊工	高所作業を伴い、落下等の危険性高い	25,700		
橋梁塗装工		27,700				
<Bランク> ○漁業作業状況 過重労働(A、Cの中間) ○該当する作業イメージ ・岸壁等が未整備のため、漁船の上下架作業等が人力で行われている場合等 ・岸壁等が未整備のため、漁獲物の陸揚や資材積込作業等が重労働である場合等	Sb= 1.265 22,825/18,038	重労働(通常作業よりも肉体的負担が大きな作業) (9職種)				
		石工	人力での屋外作業が主体で重労働	24,500	22,825	
		ブロック工	人力での屋外作業が主体で重労働	22,100		
		鉄筋工	人力での屋外作業が主体で重労働	21,900		
		鉄骨工	人力での屋外作業が主体で重労働	19,500		
		普通船員	海上での作業で、重労働	19,700		
		潜水連絡員	海上での作業で、重労働	24,800		
		潜水送気員	海上での作業で、重労働	25,100		
		型わく工	人力での屋外作業が主体で重労働	25,000		
建築ブロック工	人力での屋外作業が主体で重労働	-				
<Cランク> ○漁業作業状況 通常作業 ○該当する作業イメージ ・漁港整備等によりA又はBランクの危険性や重労働性が改善された通常作業負荷の状況	Sc= 1.000	通常作業(比較的肉体的負担の小さな作業) (8職種)				
		普通作業員	人力での屋外通常作業	15,600	18,038	
		軽作業員	人力での屋外軽作業	11,900		
		板金工	屋内での作業が主体	20,600		
		サッシ工	屋内での作業が主体	22,700		
		内装工	屋内での作業が主体	20,200		
		ガラス工	屋内での作業が主体	19,600		
		建具工	屋内での作業が主体	16,900		
		ダクト工	屋内での作業が主体	16,800		

※報酬日額は、「公共工事設計労務単価(平成26年度)」による